## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出日】 平成18年6月9日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 水 佑 三

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

### (1) 連結経営指標等

回次		第18期中		第19期中		É	第20期中		第18期		第19期
会計期間		自至	平成15年 10月1日 平成16年 3月31日	自至	平成16年 10月1日 平成17年 3月31日	自至	平成17年 10月1日 平成18年 3月31日	自至	平成15年 10月1日 平成16年 9月30日	自至	平成16年 10月1日 平成17年 9月30日
売上高	(千円)		_		573, 317		725, 465		1, 256, 621		1, 411, 068
経常利益	(千円)		_		102, 935		229, 771		371, 122		476, 922
中間(当期)純利益	(千円)		_		55, 910		142, 634		208, 152		275, 160
純資産額	(千円)		_		1, 466, 954		1, 685, 197		1, 482, 899		1, 652, 173
総資産額	(千円)		_		1, 663, 136		1, 945, 042		1, 753, 823		1, 983, 893
1株当たり純資産額	(円)		_		43, 555. 65		49, 512. 21		86, 811. 16		47, 759. 90
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)		_		1, 660. 04		4, 191. 18		11, 147. 32		7, 353. 78
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	(円)		_		1, 647. 61		4, 190. 81		11, 042. 74		7, 303. 35
自己資本比率	(%)		_		88. 2		86.6		84.6		83. 3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		_		△16, 460		51, 120		160, 912		359, 347
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		_		△14, 338		△4, 687		△64, 364		△11, 333
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				△54, 636		△84, 755		△110, 153		△93, 966
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)				696, 063		997, 223		781, 498		1, 035, 545
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)		_		47 (5)		49 (6)		51 (3)		47 (5)

- (注) 1 当社は第19期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を、第18期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
  - 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
  - 3 平成16年5月20日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、第18期の「1株当たり当期純利益」 及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は期首に株式が増加したものとして算出しております。
  - 4 平成16年11月19日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、第19期中間連結会計期間及び19期連結会計年度の「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は期首に株式が増加したものとして算出しております。
  - 5 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適 用しております。

#### (2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間		自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高	(千円)	550, 906	565, 462	696, 320	1, 256, 427	1, 379, 370
経常利益	(千円)	105, 309	114, 578	219, 522	376, 918	478, 841
中間(当期)純利益	(千円)	63, 494	67, 552	132, 385	213, 964	277, 259
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	_	_	_	_	_
資本金	(千円)	569, 397	569, 922	581, 067	569, 922	580, 767
発行済株式総数	(株)	8, 415	33, 680	34, 036	16, 840	34, 028
純資産額	(千円)	1, 391, 879	1, 484, 408	1, 682, 859	1, 488, 711	1, 660, 084
総資産額	(千円)	1, 577, 509	1, 679, 654	1, 941, 238	1, 759, 122	1, 989, 393
1株当たり純資産額	(円)	165, 404. 53	44, 073. 89	49, 443. 52	87, 156. 27	47, 992. 38
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	7, 583. 26	2, 005. 72	3, 890. 03	11, 493. 48	7, 415. 98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	7, 507. 93	1, 990. 70	3, 889. 68	11, 385. 66	7, 365. 12
1株当たり中間 (年間)配当額	(円)	6, 500. 00	1, 625. 00	2, 500. 00	6, 500. 00	4, 125. 00
自己資本比率	(%)	88. 2	88. 4	86. 7	84.6	83. 4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△98, 602	_	_	_	_
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△26, 577	_	_	_	_
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△56, 838	_	_	_	_
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	613, 084	_	_	_	_
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	52 (2)	46 (5)	44 (5)	50 (3)	45 (5)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
  - 2 第18期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、また、 第18期、第19期及び第19期中間会計期間、第20期中間会計期間については、連結財務諸表及び中間連結財務 諸表を作成しているため記載しておりません。
  - 3 平成16年5月20日付で株式 1 株を 2 株とする株式分割を行いました。なお、第18期の「1 株当たりの配当額」、「1 株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」は、期首に株式が増加したものとして算出しております。
  - 4 平成16年11月19日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、第19期中間会計期間及び第19期の「1株当たりの中間(年間)配当額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、期首に株式が増加したものとして算出しております。
  - 5 第18期より連結財務諸表、第19期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。
  - 6 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、事業に関連する関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社日本エス・エイチ・エル販売株式会社が平成17年10月1日付で株式会社イー・コーチングに商号変更されております。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	49 (6)
合計	49 (6)

- (注) 1 当社及び連結子会社は単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門であるため、従業員は全 社共通としております。
  - 2 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

#### 平成18年3月31日現在

	十次10十9/191日 2017
従業員数(名)	44(5)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間(平成17年10月1日~平成18年3月31日)における売上高は725百万円(前年同期 比 26.5%増)となり前年同期比152百万円増加しました。サービス形態別には、プロダクト売上高265 百万円 (前年同期比16.7%増)、コンサルティング売上高438百万円(前年同期比32.4%増)、トレー ニング売上高21百万円(前年同期比46.4%増)であります。

当中間連結会計期間のプロダクト売上高は前年同期比で38百万円増加しました。これは、新規学卒者の採用選考で使用される適性テスト「GAB」や「CAB」、及びインターナル(社員向け)アセスメントツールである「決裁箱」や「HURMIS」の販売が好調であったことが主たる要因であります。コンサルティング売上高は前年同期比で107百万円増加しました。これは主に、新規学卒者の採用選考におけるスクリーニングシステム「玉手箱」、「Web適性テスト」等の顧客仕様版のWebアセスメントツール、及び連結子会社が提供するサービスであるインターナルアセスメントサービスの売上高が増加したことによります。トレーニング売上高は、前年同期比で6百万円増加しましたが、面接トレーニングセミナー売上高の増加が主な要因であります。

当中間連結会計期間の営業利益は227百万円(前年同期比104.6%増)であります。売上原価は126百万円(前年同期比12.6%増)となり前年同期比で14百万円増加し、また販売費及び一般管理費は372百万円(前年同期比6.3%増)となり前年同期比で21百万円増加しましたが、売上高が前年同期比152百万円増加したことにより、営業利益は前年同期比116百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費の増加は、当中間連結会計期間より役員賞与引当金繰入額を人件費として計上(14百万円)したこと、及び販売促進関連費用の増加(5百万円)が主な要因であります。

当中間連結会計期間の経常利益は229百万円(前年同期比123.2%増)であります。営業利益の増益に加えて、営業外収益が前年同期比で2百万円増加し、営業外費用が前年同期比で7百万円減少したため、経常利益は前年同期比126百万円の増益となりました。営業外費用の減少は、前中間連結会計期間において株式分割にかかる新株発行費償却が4百万円計上されていたことが主な要因であり、営業外収益の増加は、投資有価証券(ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金)が当中間連結会計期間には投資利益を1百万円計上するにいたったことが主な要因であります。

以上に、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を計上した結果、当中間連結会計期間の中間純利益は142百万円(前年同期比155.1%増)、86百万円の増益となりました。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの 形態別区分であります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという 単一事業を営む会社であるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未 定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載して おります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少(3.7%減)し、当中間連結会計期間末には997百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は51百万円(前年同期は16百万円の支出)となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益229百万円、減価償却費25百万円、仕入債務の増加額15百万円、役員賞与引当金の増加額14百万円があり、支出要因は売上債権の増加額30百万円、役員賞与の支払額27百万円、法人税等の支払額159百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4百万円(前年同期比9百万円減少)となりました。その主な内訳は、収入要因として投資有価証券の分配金による収入3百万円があり、支出要因は有形固定資産の取得による支出6百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は84百万円(前年同期比30百万円増加)となりました。これは主に、配 当金の支払85百万円によるものであります。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
		金額(千円)	金額(千円)	(70)
人材アセスメント事業		154, 980	110, 156	71.1
	プロダクト	_	_	_
内訳	コンサルティング	_	_	_
	トレーニング	_	_	_

- (注) 1 当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営んでおります。プロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の生産実績を区分して表示することは困難でありますので、生産実績は人材アセスメント事業のみを表示しております。
  - 2 上記生産実績には製品マスター(複写することによって制作した製品を販売するための、いわば原版となる 複写可能な完成品をいう。)を含んでおります。
  - 3 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連絡 (自 平成17 至 平成18	吉会計期間 7年10月1日 3年3月31日)	前年同期比(%)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高	受注残高
人材アセスメント事業		340, 875	12, 662	435, 005	6, 425	127. 6	50. 7
	プロダクト	_	_	_	_	_	_
内訳	コンサルティング	340, 875	12, 662	435, 005	6, 425	127. 6	50. 7
	トレーニング	_	_	_	_	_	_

- (注) 1 当社グループでの受注生産はコンサルティングのみであります。
  - 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)	
		金額(千円)	金額(千円)		
人材アセスメント事業		573, 317	725, 465	126. 5	
	プロダクト	227, 809	265, 917	116.7	
内訳 コンサルティング		331, 117	438, 486	132. 4	
	トレーニング	14, 390	21, 061	146. 4	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先		吉会計期間 3年10月1日 7年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
㈱毎日コミュニケーションズ	147, 273	25. 7	128, 348	17. 7	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。 2 ㈱毎日コミュニケーションズは当社の販売代理店であります。

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに発生した当社グループで対処すべき課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更又は解約は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

#### (1) 研究の目的

当中間連結会計年度における研究開発活動は、既存の人材アセスメントサービスを効率化させるためのIT化、及び今後の当社事業の主力と位置付けている社員アセスメントサービスの研究開発を行っております。

#### (2) 主要課題

当社グループが取り組んでいる主要課題は次のとおりです。

#### ① 既存サービスのIT化

当社グループでは、従来のマークシート方式にて提供されている既存のペーパーテストを、順次 I T化していくための研究開発を行っております。

#### ② 社員アセスメントサービス

主に中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法として欧米で発達してきたアセスメントセンターは、日本市場においても今後の需要はより高まるものと考えております。その代表的な手法は、複数の受検者に対して複数の課題・演習を与え、そのプロセス及び結果について複数の評価者が評価を行う複眼的評価法であります。

当社グループでは、アセスメントセンターにおいて使用される課題の拡充を図るために、SHL(UK) Limited社が保有する英語版の課題、及び企業の管理職のマネジメント資質を測定するツールのローカライズをしながら、評価ロジックの見直し、また評価方法を統一するための研究開発を行っております。

#### ③ 個人向けアセスメントサービス

人材流動化は社内、社外を問わず、今後ますますその動きが激しくなると思われます。自分の「意志」「能力」「知識」等の客観的な確認は、転職願望のある人にとって必要不可欠な武器となります。これらを踏まえて、当社グループではインターネットを使った個人向けの自己診断ツール、及びその結果に基づいたキャリアカウンセリングに関する研究開発を行っております。

#### (3) 研究開発成果

研究開発の成果として当中間連結会計期間において、「Web MQ」(モチベーション質問紙のWeb版)、「玉手箱2006」(インターネットスクリーニングシステム2006年度版)等が完成し、販売開始されております。

## (4) 研究開発体制

当社グループでは、研究開発の専任スタッフはおりません。当社のテスト開発分析センターグループ及びITグループのスタッフが兼任しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は12,165千円であります。

(注) 当社グループはプロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでいるため、事業 の種類別セグメントの研究開発費の記載は省略しております。

# 第3 【設備の状況】

## 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

# 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

- (1) 【株式の総数等】
  - ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	112, 000
計	112, 000

## ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月9日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	34, 036	34, 036	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット— 「ヘラクレス」市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	34, 036	34, 036		_

#### (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年12月22日)							
	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)					
新株予約権の数(個) (注)1	_	1,000					
新株予約権の目的となる株式の種類	_	普通株式					
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1、2	_	1,000					
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3、4、5	_	296, 000					
新株予約権の行使期間	_	平成20年1月1日~ 平成25年12月31日					
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	_	発行価額 296,000 資本組入額 148,000					
新株予約権の行使条件	_	被割当者は、行使の時点においても会社または関係会社の取締役、監査役、または使用人の地位にあることを要する。権利行使に係る新株発行価額の年間合計額は、1,200万円を超えないものとする。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と被割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。					
新株予約権の譲渡に関する事項	_	新株予約権の譲渡については取締 役会の承認を要する。					

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株です。
  - 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。 ただし、かかる調整は、調整の事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数 についてのみ行われ、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとします。

- 3 各新株予約権の行使により発行(発行に代わる自己株式の移転を含む。以下同じ)する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権発行の日(以下「発行日」という)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、その金額が発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日における終値)を下回る場合は、発行日の終値とします。
- 4 発効日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額=調整前行使価額× <u>分割・併合の比率</u>

5 発行日後に、時価を下回る価額で新株式を発行(平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとします。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

既発行株式数 +新規発行株式数×1株当たりの払込金額新株発行前1株当たりの時価

調整後行使価額=調整前行使価額×-

既発行株式数+新規発行株式数

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日(注)	8	34, 036	300	581, 067	-	320, 530

<sup>(</sup>注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清 水 佑 三	静岡県熱海市	9,000	26. 4
サヴィルアンドホールズワース インターナショナルビーヴィ	Krijtwal 29A 3432 ZT Nieuwegein The Netherlands	9,000	26. 4
ウィリアム メイビー (常任代理人 大和証券エスエムビーシー株式 会社)	(東京都千代田区丸の内1-8-1)	2, 000	5. 9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,689	5. 0
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	713	2. 1
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワー2棟	700	2. 1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505030 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	600	1.8
峯 孝 奈	東京都調布市	520	1.5
堀 真 彰	千葉県千葉市	485	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	371	1.1
計	_	25, 078	73. 7

- (注) 1 上記の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、発行済株式数34,036株で計算しております。
  - 2 上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
  - 3 平成18年2月15日(報告義務発生日は平成18年1月31日)に富士投信投資顧問株式会社から大量保有報告書(変 更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況に 含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 富士投信投資顧問株式会社 住所 東京都中央区日本橋小舟町8-1

保有株券の数 1,662株 株券等保有割合 4.89%

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容	
無議決権株式	_	_	_	
議決権制限株式 (自己株式等)	_	_	_	
議決権制限株式 (その他)	_	_	_	
完全議決権株式 (自己株式等)	_	_	_	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,036	34, 036	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式	
端株	_		_	
発行済株式総数	34, 036	_	_	
総株主の議決権	_	34, 036	_	

<sup>(</sup>注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
_	_	_	_	_	_
計	_	_	_	_	_

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	232, 000	290, 000	274, 000	339, 000	309, 000	292, 000
最低(円)	200, 000	212, 000	235, 000	234, 000	220, 000	238, 000

<sup>(</sup>注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」市場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役	中村 直浩	平成18年1月1日
(管理担当)	(管理チームリーダー)	.1.4.1	十八八10十1万1日

## 第5 【経理の状況】

#### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)並びに前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

			車結会計期間 17年3月31日)			連結会計期間 18年3月31日)		要約選	結会計年度の 連結貸借対照 17年9月30日	表
区分	注記 番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			696, 063			997, 223			1, 035, 545	
2 受取手形及び売掛金			533, 271			560, 535			530, 443	
3 たな卸資産			36, 044			28, 122			30, 401	
4 繰延税金資産			13, 776			21, 092			24, 564	
5 その他			5, 273			5, 790			6, 960	
流動資産合計			1, 284, 429	77. 2		1, 612, 764	82. 9		1, 627, 916	82. 1
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物		72, 751			78, 252			75, 262		
減価償却累計額		△30, 346	42, 404		△34, 811	43, 441		△32, 513	42, 748	
(2) 工具器具備品		23, 971			23, 506			23, 127		
減価償却累計額		△18, 600	5, 370		△18, 314	5, 191		△17, 683	5, 444	
有形固定資産合計			47, 775	2. 9		48, 632	2. 5		48, 193	2. 4
2 無形固定資産										
(1) 製品マスター			134, 951			92, 544			110, 865	
(2) 製品マスター 仮勘定			2, 703			1, 804			4, 188	
(3) その他			8, 645			7, 170			8, 311	
無形固定資産合計			146, 301	8.8		101, 519	5. 2		123, 364	6. 2
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			99, 017			99, 874			98, 339	
(2) その他			85, 613			82, 250			86, 080	
投資その他の資産合計			184, 631	11. 1		182, 125	9. 4		184, 419	9. 3
固定資産合計			378, 707	22. 8		332, 277	17. 1		355, 977	17. 9
資産合計			1, 663, 136	100.0		1, 945, 042	100.0		1, 983, 893	100. 0

		前中間連結会計期間	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		車結会計期間 18年3月31日)		要約連約	吉会計年度の 結貸借対照え 7年9月30日)	長
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(		構成比 (%)	金額(千		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		26, 108			23, 945			8, 488	
2 未払費用		46, 729			43, 200			54, 815	
3 未払法人税等		41, 809			92, 039			172, 574	
4 未払消費税等	<b>%</b> 1	13, 940			20, 083			24, 779	
5 役員賞与引当金		_			14, 000			_	
6 その他		6, 481			6, 255			5, 672	
流動負債合計		135, 070	8. 1		199, 524	10. 3		266, 330	13. 4
Ⅱ 固定負債									
1 退職給付引当金		25, 360			23, 846			26, 840	
2 役員退職慰労引当金		20, 751			21, 473			23, 549	
3 預り保証金		15, 000			15, 000			15, 000	
固定負債合計		61, 111	3. 7		60, 320	3. 1		65, 389	3. 3
負債合計		196, 182	11.8		259, 844	13. 4		331, 719	16. 7
(資本の部)									
I 資本金		569, 922	34. 2		581, 067	29. 9		580, 767	29. 3
Ⅱ 資本剰余金		315, 282	19. 0		320, 530	16. 5		320, 530	16. 2
Ⅲ 利益剰余金		577, 875	34.8		772, 960	39. 7		742, 396	37. 4
IV その他有価証券評価差額金		3, 874	0. 2		10, 640	0. 5		8, 480	0. 4
資本合計		1, 466, 954	88. 2		1, 685, 197	86. 6		1, 652, 173	83. 3
負債及び資本合計		1, 663, 136	100.0		1, 945, 042	100.0		1, 983, 893	100.0
				i i			1		

## ② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間			当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日			
			成16年10月1 成17年3月31	日)		成17年10月1 成18年3月31	日)	至平	成16年10月1 成17年9月30	日)
区分	注記 番号	金額(	千円)	百分比 (%)	金額(	千円)	百分比 (%)	金額(	千円)	百分比 (%)
I 売上高			573, 317	100.0		725, 465	100.0		1, 411, 068	100. 0
Ⅱ 売上原価			112, 136	19. 6		126, 258	17. 4		212, 458	15. 1
売上総利益			461, 180	80. 4		599, 207	82. 6		1, 198, 610	84. 9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	<b>※</b> 1		350, 205	61. 1		372, 134	51. 3		715, 061	50. 7
営業利益			110, 975	19. 3		227, 072	31. 3		483, 548	34. 2
IV 営業外収益										
1 受取利息		17			4			21		
2 商標権譲渡収入		_			_			1, 544		
3 助成金収入		_			577			694		
4 投資事業組合投資利益		_			1, 258			_		
5 雑収入		0	17	0.0	936	2, 777	0. 4	178	2, 438	0. 2
V 営業外費用										
1 新株発行費		4, 516			_			4, 517		
2 投資有価証券評価損		3, 537			_			4, 520		
3 為替差損		2	8, 056	1.4	78	78	0.0	26	9, 064	0.6
経常利益			102, 935	17. 9		229, 771	31. 7		476, 922	33. 8
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	<b>※</b> 2	10			_			100		
2 たな卸資産廃棄損	<b>※</b> 3	6, 401	6, 411	1. 1	_	_	_	8, 032	8, 133	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			96, 523	16.8		229, 771	31. 7		468, 789	33. 2
法人税、住民税及び事業税		32, 468			81, 718			198, 689		
法人税等調整額		8, 144	40, 613	7. 0	5, 418	87, 137	12. 0	△5, 060	193, 629	13. 7
中間(当期)純利益			55, 910	9.8		142, 634	19. 7		275, 160	19. 5
					l			l		

## ③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17			会計年度 6年10月1日 7年9月30日)
区分	注記 番号	金額(	千円)	金額(	千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			315, 282		320, 530		315, 282
Ⅱ 資本剰余金増加高							
1 新株予約権の権利行使に 伴う剰余金の増加高		_	_	_	_	5, 247	5, 247
Ⅲ 資本剰余金中間期末(期末)残高			315, 282		320, 530		320, 530
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			597, 695		742, 396		597, 695
Ⅱ 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		55, 910	55, 910	142, 634	142, 634	275, 160	275, 160
Ⅲ 利益剰余金減少高							
1 配当金		54, 730		85, 070		109, 460	
2 役員賞与		21,000	75, 730	27, 000	112, 070	21,000	130, 460
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			577, 875		772, 960		742, 396

# ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		96, 523	229, 771	468, 789
2 減価償却費		25, 828	25, 770	56, 038
3 受取利息		△17	$\triangle 4$	△21
4 固定資産除却損		10	_	100
<ul><li>5 退職給付引当金の増加額 (△減少額)</li></ul>		△484	$\triangle 2,993$	995
<ul><li>6 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)</li></ul>		2, 190	$\triangle 2,075$	4, 988
7 売上債権の増加額		△12, 916	△30, 091	△10, 089
8 役員賞与引当金の増加額		_	14, 000	_
<ul><li>9 たな卸資産の減少額 (△増加額)</li></ul>		△2, 433	2, 279	△4, 823
10 その他の流動資産の減少額 (△増加額)		1, 629	1, 170	△57
11 仕入債務の増加額		22, 768	15, 457	5, 148
12 役員賞与の支払額		△21,000	△27, 000	△21, 000
13 その他		△825	△15, 923	25, 609
小計		111, 273	210, 359	525, 678
14 利息の受取額		17	4	21
15 法人税等の支払額		△127, 751	△159, 244	△166, 352
営業活動による キャッシュ・フロー		△16, 460	51, 120	359, 347
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1, 030	△6, 991	△1,030
2 無形固定資産の取得による支出		△13, 308	△996	△17, 703
3 投資有価証券の分配金による収入		_	3, 300	7, 400
投資活動による キャッシュ・フロー		△14, 338	△4, 687	△11, 333
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△54, 636	△85, 055	△109, 956
2 株式の発行による収入			300	15, 990
財務活動による キャッシュ・フロー		△54, 636	△84, 755	△93, 966
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△85, 435	△38, 322	254, 047
V 現金及び現金同等物の 期首残高		781, 498	1, 035, 545	781, 498
VI 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		696, 063	997, 223	1, 035, 545

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エ ル販売株式会社	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社イー・コーチ ング なお、平成17年10月1日 付にて日本エス・エイ チ・エル販売株式会社 は株式会社イー・コー チングに社名変更いた	(1)連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エ ル販売株式会社
	(2)非連結子会社 該当する会社はありま せん。	しました。 (2)非連結子会社 同左	(2)非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する 事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3.連結子会社の中間決算 日(事業年度)等に関す る事項	連結子会社の中間決算日の 末日は、中間連結決算日と 一致しております。	同左	連結子会社の決算日の末日 は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び方法 ①その他有価証券 時価のないもの 投資事子に証券を 所価のないまする組 資事子れ資質ななてお資質を のの第2条を のの第2条とのい定さはれて 契約日日近 、 の契約日日近 、 の契約日間 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、 の 、	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ①その他有価証券 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ①その他有価証券 同左
	会計券のでは、 会計券のでは、 のので		会計等では 会計等では のの法 を が で は のの法 を は のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの に のの のの

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	②たな卸資産 製品	②たな卸資産 同左	②たな卸資産 同左
	総平均法による原価 法		
	半製品・貯蔵品総平均法による原価		
	法 仕掛品 個別法による原価法		
	(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法	(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ①有形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ①有形固定資産 同左
	耐用年数 建 物 8年-39年		
	工具器具備品 2年-15年 ②無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期 間(主として5年)	②無形固定資産 同左	②無形固定資産 同左
	による定額法 ソフトウエア(自社 利用) 社内における見		
	込利用可能期間 (5年)による定額 法 (3) 重要な繰延資産の処理	_	(3) 重要な繰延資産の処理
	方法 新株発行費 支出時に全額費用と して処理しております。		方法 新株発行費 支出時に全額費用と して処理しておりま す。
	9。 (4) 重要な引当金の計上基 準 —	(4) 重要な引当金の計上基 準 ①役員賞与引当金	(4) 重要な引当金の計上基 準 一
		役員に対する賞与の支 給に備えるため、当連 結会計年度末における 支給見込額のうち当中 間連結会計期間におい て負担すべき額を計上 しております。	
	②退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務の見込額に基づ き、当中間連結会計期 間末において発生して	②退職給付引当金同左	②退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務に基づき計上し ております。なお、退 職給付債務は、簡便法
	いると認められる額を 計上しております。な お、退職給付債務は、 簡便法(退職給付に係る 期末自己都合要支給額 を退職給付債務とする 方法)により計算してお ります。		(退職給付に係る期末自 己都合要支給額を退職 給付債務とする方法)に より計算しておりま す。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 払に充当するため、内 規に基づく当中間連結 会計期間末要支給額を 計上しております。	③役員退職慰労引当金 同左	③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 払に充当するため、内 規に基づく期末要支給 額を計上しておりま す。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左
	ております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費 税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸 表作成のための重要な事 項 同左	(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書) はおける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、 随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資か らなっております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定 資産の減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準間期指針第6号 成15年10月31日)を適用しておりま す。なお、これによる損益に与える 影響はありません。	
	(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(会計基準第4号 員会 企業会計基準第4号 平成17 年11月29日)を適用しております。 これにより、従来、株主総会決議処 に未処分利益の減少とし中地理して いた役員賞与を、費用処理と 計期間から発生時に費用処理と ります。これにより販売費と ります。これにより販売費及 管理費が14,000千円増加して 管理費が14,000千円増加して 管理費が14,000千円増加して 当期間 がそれぞれ同額減少しております。	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<b>※</b> 1	消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等 は相殺のうえ、流動負債に未 払消費税等として表示してお ります。	<b>※</b> 1	消費税等の取扱い 同左	<b>※</b> 1	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当中間連結会計 (自 平成17年10 至 平成18年3月	月1日		前連結会計年 (自 平成16年10 至 平成17年9月	月1日
<b>※</b> 1	販売費及び一般管理費のう 主要な費目及び金額は次の おりであります。 給料手当 93,725千 退職給付費用 2,566千 役員退職慰労 引当金繰入額 2,190千 賃借料 46,026千		販売費及び一般で 主要なあります。 おりであります。 給料手当 役員当金繰入引 退職と 引当金繰入額 日当金繰入額 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		<b>※</b> 1	販売費及び一般・ 主要なります。 おりであります。 給料手当 退職給付費用 役員当金繰入 負当金繰入 賃借料	
<b>※</b> 2	固定資産除却損の内訳 工具器具備品 10千円	<b>※</b> 2	_		<b>※</b> 2	固定資産除却損 <i>0</i> 工具器具備品	)内訳 100千円
<b>%</b> 3	たな卸資産廃棄損の内訳 製品 6,401千	<b>*</b> 3	_		<b>※</b> 3	たな卸資産廃棄抗 製品 貯蔵品	見の内訳 7,537千円 494千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の	中間期末残高	現金及び現金同等物の	の中間期末残高	現金及び現金同等物	
と中間連結貸借対照表	と中間連結貸借対照表に掲記されて		と中間連結貸借対照表に掲記されて		2されている科目
いる科目の金額との関	係	いる科目の金額との関係		の金額との関係	
現金及び預金 勘定	696,063千円	現金及び預金 勘定	997, 223千円	現金及び預金 勘定	1,035,545千円
現金及び現金 同等物	696,063千円	現金及び現金 同等物	997, 223千円	現金及び現金 同等物	1,035,545千円

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日	
至 平成17年3月31日)	至 平成18年3月31日)	至 平成17年9月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転す	リース物件の所有権が借主に移転す	リース物件の所有権が借主に移転す	
ると認められるもの以外のファイナ	ると認められるもの以外のファイナ	ると認められるもの以外のファイナ	
ンス・リース取引	ンス・リース取引	ンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、	1 リース物件の取得価額相当額、	1 リース物件の取得価額相当額、	
減価償却累計額相当額及び中間	減価償却累計額相当額及び中間	減価償却累計額相当額及び期末	
期末残高相当額	期末残高相当額	残高相当額	
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品	
取得価額 相当額 109,738千円	取得価額 相当額 114,341千円	取得価額 相当額 111,084千円	
減価償却 累計額相当額 87,733千円	減価償却 累計額相当額 103,035千円	減価償却 累計額相当額 96,477千円	
中間期末残高 相当額 22,004千円	中間期末残高 相当額 11,306千円	期末残高 相当額 14,607千円	
2 未経過リース料中間期末残高相	2 未経過リース料中間期末残高相	2 未経過リース料期末残高相当額	
当額	当額	1年内 10,708千円	
1年内 18,781千円	1 年内 5,415千円	1年超 5,757千円	
1年超 7,071千円	1 年超 6,417千円	計 16,466千円	
計 25,852千円	計 11,832千円		
3 支払リース料、減価償却費相当	3 支払リース料、減価償却費相当	3 支払リース料、減価償却費相当	
額及び支払利息相当額	額及び支払利息相当額	額及び支払利息相当額	
支払リース料 11,693千円	支払リース料 8,343千円	支払リース料 22,038千円	
減価償却費 相当額 10,695千円	減価償却費 相当額 6,558千円	減価償却費 相当額 21,004千円	
支払利息相当額 593千円	支払利息相当額 313千円	支払利息相当額 1,033千円	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残	同左	同左	
存価額を零とする定額法によっ			
ております。			
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取	同左	同左	
得価額相当額との差額を利息相			
当額とし、各期への配分方法に			
ついては、利息法によっており			
ます。			

#### (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	99,017千円

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	99,874千円

### 前連結会計年度末 (平成17年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	98, 339千円

### (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

#### (セグメント情報)

#### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んで おり、当該以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んで おり、当該以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	43,555円65銭	49,512円21銭	47,759円90銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,660円04銭	4,191円18銭	7, 353円78銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	1,647円61銭	4, 190円81銭	7, 303円35銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	,	,	,
項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	55, 910	142, 634	275, 160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_	27, 000
(うち利益処分による役員 賞与金)	_	_	(27, 000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	55, 910	142, 634	248, 160
普通株式の期中平均株式数(株)	33, 680	34, 032	33, 746
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	_	_	_
普通株式増加数(株)	254	3	233
(うち新株予約権)	(254)	(3)	(233)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	_	_	_

## (重要な後発事象)

V 1 BBV4/1 A 21 BBB	14 1 HH24/1 A =1 HHHH	7/24/1 A =1/4
前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日
至 平成10年10月1日 至 平成17年3月31日)	至 平成17年10月1日	至 平成17年9月30日)
——————————————————————————————————————	当社は、平成17年12月22日開催の定	当社は平成17年10月31日開催の取締
	時株主総会で決議した商法第280条	役会及び平成17年12月22日開催の定
	ノ20及び第280条ノ21の規定による	時株主総会において、商法第280条
	ストックオプションとして発行する	ノ20および第280条ノ21の規定によ
	新株予約権の具体的な内容につい	る新株予約権を提出会社及び連結子
	て、平成18年4月21日開催の取締役	会社の取締役および従業員に対し無
	会において下記のとおり決議いたし	償にて発行することを決議しており
	ました。	ます。
	1 新株予約権の発行日	
	平成18年4月21日 2 新株予約権の発行数	
	1,000個	
	(新株予約権1個につき1株)	
	3 新株予約権の発行価額	
	無償 4 新株予約権の目的となる株式の	
	種類及び数	
	当社普通株式 1,000株	
	5 新株予約権の行使に際しての払	
	込金額 200 000円	
	296,000円 6 新株予約権の行使により発行す	
	る株式の発行価額の総額	
	296, 000, 000円	
	7 新株予約権の行使期間	
	平成20年1月1日から 平成25年12月31日まで	
	8 新株予約権の行使により株式を	
	発行する場合の発行価額のうち	
	資本に組入れる金額	
	1株当たり 148,000円 9 新株予約権の割当対象者	
	9 新株丁利権の割ヨ対象名 当社取締役3名、従業員42名	
	子会社従業員5名	
	合計50名	

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

- (1) 【中間財務諸表】
  - ① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 平成17年3月31日			当中間会計期間末 平成18年3月31日			前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年9月30日		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		66	7, 554			951, 002			1, 008, 493	
2 受取手形		4	9, 875			_			_	
3 売掛金		47	8, 137			552, 631			512, 820	
4 たな卸資産		3	6, 042			28, 071			30, 399	
5 その他		1	9, 336			27, 256			31, 701	
流動資産合計		1, 25	0, 946	74. 5		1, 558, 960	80. 3		1, 583, 415	79. 6
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	<b>%</b> 1	4	7, 775	2.8		48, 632	2. 5		48, 193	2. 4
2 無形固定資産										
(1) 製品マスター		13	4, 951			92, 544			110, 865	
(2) その他		1	1, 349			8, 975			12, 499	
無形固定資産合計		14	6, 301	8. 7		101, 519	5. 2		123, 364	6. 2
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		9	9, 017			99, 874			98, 339	
(2) 関係会社株式		5	0,000			50, 000			50, 000	
(3) その他		8	5, 613			82, 250			86, 080	
投資その他の資産合計		23	4, 631	14. 0		232, 125	12. 0		234, 419	11.8
固定資産合計		42	8, 707	25. 5		382, 277	19. 7		405, 977	20. 4
資産合計		1, 67	9, 654	100.0		1, 941, 238	100.0		1, 989, 393	100.0
				'						

		前中間会計期間末 平成17年3月31日			当中間会計期間末 平成18年3月31日			要約	前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年9月30日	
区分	注記 番号	金額(		構成比 (%)	金額(		構成比 (%)	金額(		構成比 (%)
(負債の部)				.,,,,			.,,,,			
I 流動負債										
1 買掛金			26, 108			27, 574			8, 488	
2 未払費用			46, 211			40, 175			53, 519	
3 未払法人税等			41, 809			92, 039			172, 394	
4 役員賞与引当金			_			14, 000			_	
5 その他	<b>※</b> 2		20, 378			24, 269			29, 517	
流動負債合計			134, 509	8. 0		198, 058	10. 2		263, 919	13. 3
Ⅱ 固定負債										
1 退職給付引当金			25, 360			23, 846			26, 840	
2 役員退職慰労引当金			20, 376			21, 473			23, 549	
3 その他			15, 000			15, 000			15, 000	
固定負債合計			60, 736	3. 6		60, 320	3. 1		65, 389	3. 3
負債合計			195, 245	11.6		258, 378	13. 3		329, 308	16. 6
(資本の部)										
I 資本金			569, 922	33. 9		581, 067	29. 9		580, 767	29. 2
Ⅱ 資本剰余金										
1 資本準備金			315, 282			320, 530			320, 530	
資本剰余金合計			315, 282	18.8		320, 530	16. 5		320, 530	16. 1
Ⅲ 利益剰余金										
1 利益準備金			19, 500			19, 500			19, 500	
2 中間(当期)未処分利益			575, 829			751, 121			730, 806	
利益剰余金合計			595, 329	35. 5		770, 622	39. 7		750, 306	37. 7
IV その他有価証券評価差額金			3, 874	0.2		10, 640	0.6		8, 480	0.4
資本合計			1, 484, 408	88. 4		1, 682, 859	86. 7		1, 660, 084	83. 4
負債資本合計			1, 679, 654	100.0		1, 941, 238	100.0		1, 989, 393	100.0

# ② 【中間損益計算書】

			(自 平	間会計期間 成16年10月1 成17年3月31		(自 平	間会計期間 成17年10月1 成18年3月31		要終 (自 平	事業年度の 対損益計算書 成16年10月1 成17年9月30	日 日 <b>)</b>
	区分	注記 番号	金額(	千円)	百分比(%)	金額(	千円)	百分比(%)	金額(	千円)	百分比 (%)
I	売上高			565, 462	100.0		696, 320	100.0		1, 379, 370	100.0
II	売上原価			112, 525	19. 9		126, 741	18. 2		212, 873	15. 4
	売上総利益			452, 937	80. 1		569, 579	81.8		1, 166, 497	84. 6
Ш	販売費及び一般管理費			334, 094	59. 1		356, 205	51. 2		688, 253	49. 9
	営業利益			118, 842	21.0		213, 374	30.6		478, 243	34. 7
IV	営業外収益	<b>%</b> 1		3, 792	0.6		6, 226	0.9		9, 663	0.7
V	営業外費用	<b>※</b> 2		8, 056	1. 4		78	0.0		9, 064	0.7
	経常利益			114, 578	20. 2		219, 522	31. 5		478, 841	34. 7
VI	特別損失	<b>※</b> 3		6, 411	1. 1		_	_		8, 133	0.6
	税引前中間(当期)純利益			108, 166	19. 1		219, 522	31. 5		470, 708	34. 1
	法人税、住民税及び事業税		32, 468			81, 718			198, 509		
	法人税等調整額		8, 144	40, 613	7. 2	5, 418	87, 137	12. 5	△5, 060	193, 449	14. 0
	中間(当期)純利益			67, 552	11. 9		132, 385	19. 0		277, 259	20. 1
	前期繰越利益			508, 276			618, 736			508, 276	
	中間配当額			_			_			54, 730	
	中間(当期)未処分利益			575, 829			751, 121			730, 806	
			l			l.		l			l

r	24.4.88 A 31.45988		24 to 11/2 to 14
項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基	(1) 子会社株式	(1) 子会社株式	(1) 子会社株式
準及び評価方法	移動平均法による原価	同左	同左
	法		
	(2) その他有価証券	(2) その他有価証券	(2) その他有価証券
	時価のないもの	同左	同左
	投資事業有限責任組合		
	及びそれに類する組合		
	への出資(証券取引法		
	第2条第2項により有価 証券とみなされるも		
	の)については、組合		
	契約に規定される決算		
	報告日に応じて入手可		
	能な最近の決算書を基		
	礎とし、持分相当額を は短で取り込むすれた		
	純額で取り込む方法に よっております。		
	(会計方針の変更)	<del></del>	(会計方針の変更)
	「証券取引法等の一部		「証券取引法等の一部
	を改正する法律」(平		を改正する法律」(平
	成16年法律第97号)が		成16年法律第97号)が
	平成16年6月9日に公布		平成16年6月9日に公布
	され、平成16年12月1 日より適用となること		され、平成16年12月1 日より適用となること
	及び「金融商品会計に		及び「金融商品会計に
	関する実務指針」(会		関する実務指針」(会
	計制度委員会報告第14		計制度委員会報告第14
	号) が平成17年2月15		号) が平成17年2月15
	日付で改正されたこと		日付で改正されたこと
	に伴い、当中間会計期		に伴い、当事業年度か
	間から投資事業有限責 任組合及びそれに類す		ら投資事業有限責任組 合及びそれに類する組
	る組合への出資(証券		合への出資(証券取引
	取引法第2条第2項によ		法第2条第2項により有
	り有価証券とみなされ		価証券とみなされるも
	るもの)を投資有価証		の)を投資有価証券と
	券として表示する方法		して表示する方法に変した。
	に変更いたしました。   なお、当中間会計期		更いたしました。な お、当事業年度末の投
	間の投資有価証券に含		資有価証券に含まれる
	まれる当該出資の額		当該出資の額は、
	は、99,017千円であり		98,339千円でありま
	ます。	( > that we	<del>-</del>
2 たな卸資産の評価	(1)製品	(1)製品	(1)製品
基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左	同左
	(2)半製品・貯蔵品	(2)半製品・貯蔵品	(2)半製品・貯蔵品
	総平均法による原価法	同左	同左
	(3)仕掛品 個別法による原価法	(3)仕掛品	(3)仕掛品
	- 1   1   1   1   1   1   1   1   1	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 固定資産の減価償 却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建物 8年—39年 工具器具備品	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	2年—15年 (2) 無形固定資産 ①製品マスター 見込利用可能期間(主 として5年)による定 額法	(2) 無形固定資産 ①製品マスター 同左	(2) 無形固定資産 ①製品マスター 同左
	②ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用 可能期間(5年)による 定額法	②ソフトウェア(自社利 用) 同左	②ソフトウェア(自社利 用) 同左
4 繰延資産の処理方 法	新株発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。	—	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準		(1)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支 給に備えるため、当事 業年度末における支給 見込額のうち当中間会 計期間において負担す べき額を計上しており ます。	_
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 表の見込額に基づき、 表における額に基づき、 当中で発生して かられるもして からます。 なお、退職給付債給 は係る期を計として なお、退職給付債給 は係る期を は、係る額を として を を は、係る額を として を を は、係る が に に に に に に に に に に に に に に に に に に	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付ま 務に基づき計上し ります。 なお、退職給付債務 は、簡便法(退職給合 に係る期末自己都合 を対るが、退職給付 に係る期を とする方法)に 算しております。
	算しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 払に充当するため、内 規に基づく当中間会計 期間末要支給額を計上 しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 払に充当するため、内 規に基づく期末要支給 額を計上しておりま す。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6	リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
7	その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理について て 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理につい て 同左	消費税等の会計処理につい て 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の 減損に係る会計基準」(「固定資資 の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成 14年8月9日))及び「固定資産の減 損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響 はありません。	
	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に 関する会計基準」(会計基準委員員 企業会計基準第4号 平成17年11月 29日)を適用しております。これに より、従来、株主総会決議時に未い 分利益の減少として出会計処理してから 発生時に費用処理しております。 発生時に費用処理しております。 発生時により販売費及び一般 14,000千円増加し、営業利益、 利益、税引前中間純利益がそれぞれ 同額減少しております。	

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度末 (平成17年9月30日)	
<b>※</b> 1	1 有形固定資産の減価償却累計		有形固定資産の減価償却累計	<b>※</b> 1	有形固定資産の減価償却累計
	額		額		額
	48,947千円		53, 126千円		50, 196千円
<b>※</b> 2	消費税等の取扱い	<b>※</b> 2	消費税等の取扱い	<b>※</b> 2	_
	仮受消費税等と仮払消費税等 は相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。		同左		

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
<b>※</b> 1	営業外収益のうち主要なもの	<b>※</b> 1	※1 営業外収益のうち主要なもの		<b>※</b> 1	営業外収益のうち主	E要なもの
	受取利息 16千円		受取利息	4千円		受取利息	20千円
	子会社業務受託料 3,775千円		子会社業務受託料	3,450千円		子会社業務受託料	7,225千円
			投資事業組合 投資利益	1,258千円			
<b>※</b> 2	営業外費用のうち主要なもの	※2 営業外費用のうち主要なもの		<b>※</b> 2	営業外費用のうち主	主要なもの	
	投資有価証券 評価損 3,537千円		為替差損	78千円		投資有価証券 評価損	4,520千円
	新株発行費 4,516千円					新株発行費	4,517千円
<b>※</b> 3	特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 6,401千円	<b>※</b> 3	_		<b>※</b> 3	特別損失のうち主要固定資産除却損	100千円
4	減価償却実施額 有形固定資産 2,791千円 無形固定資産 23,036千円	4	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	2,929千円 22,840千円	4	たな卸資産廃棄損 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	8,032千円 5,669千円 50,228千円

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引	
1	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	<ul><li>リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額</li></ul>	
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品	
	取得価額 相当額 109,173千円	取得価額 相当額 112,447千円	取得価額 相当額 110,324千円	
	減価償却累計額 相当額 87,651千円	減価償却累計額 102,662千円 相当額	減価償却累計額 相当額 96,304千円	
	中間期末 残高相当額 21,521千円	中間期末 残高相当額 9,784千円	期末 残高相当額 14,020千円	
2	未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 18,625千円 1年超 6,695千円 計 25,321千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額         1年内       4,958千円         1年超       5,327千円         計       10,285千円	2未経過リース料期末残高相当額 1 年内10,523千円 5,481千円 計計16,005千円	
3	支払リース料、減価償却費相当額額及び支払利息相当額11,616千円減価償却費相当額10,624千円支払利息相当額580千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,123千円減価償却費相当額 6,358千円支払利息相当額 280千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額支払リース料 21,849千円減価償却費相当額 20,843千円支払利息相当額 1,006千円	
4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	
5	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左	

### (有価証券関係)

### 前中間会計期間末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 当中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 前事業年度末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	44,073円89銭	49, 443円52銭	47, 992円38銭	
1株当たり中間(当期)純利益	2,005円72銭	3,890円03銭	7, 415円98銭	
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	1,990円70銭	3, 889円68銭	7, 365円12銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	67, 552	132, 385	277, 259
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_	27,000
(うち利益処分による 役員賞与金)	_	_	(27, 000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	67, 552	132, 385	250, 259
普通株式の期中平均株式数(株)	33, 680	34, 032	33, 746
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	_	_	_
普通株式増加数(株)	254	3	233
(うち新株予約権)	(254)	(3)	(233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_	_	_

### (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(自 平成16年10月1日	(自 平成17年10月1日	(自 平成16年10月1日
	1株当たり 148,000円 9 新株予約権の割当対象者 当社取締役3名、従業員42名 子会社従業員5名 合計50名	

### (2) 【その他】

第20期(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)中間配当については、平成18年4月28日開催の取 締役会において、平成18年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に 対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 中間配当金の総額

85百万円

② 1株当たりの中間配当金

2,500円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年6月5日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月26日関東財務局長に提 出

### (2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書(ストックオプション制度 に伴う新株予約権発行)を平成18年4月21日に関東財務局長に提出

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成17年6月10日

日本エス・エイチ・エル株式会社 取締役会御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浅 井 満 卿 業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 敏 弘 印 業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資有価証券として表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<sup>※</sup> 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

平成18年6月9日

日本エス・エイチ・エル株式会社 取締役会御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大 塚 敏 弘 卿 業務執行社員

指定社員 業務執行社員 公認会計士 金 子 能 周 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。
- 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月22日開催の定時株主総会で決議した商法 第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして発行する新株予約権の具体的内容 について、平成18年4月21日開催の取締役会において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

DJ F

<sup>※</sup> 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別 途保管している。

平成17年6月10日

日本エス・エイチ・エル株式会社 取 締 役 会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浅 井 満 ⑩ 業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 敏 弘 印 業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査 法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような 重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心 とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果と して中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成 基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終 了する中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示し ているものと認める。

#### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資有価証券として表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>※</sup> 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

平成18年6月9日

日本エス・エイチ・エル株式会社 取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大 塚 敏 弘 卿 業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 能 周 ⑩ 業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査 法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような 重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心 とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果と して中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成 基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終 了する中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示 しているものと認める。

### 追記情報

- 1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。
- 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月22日開催の定時株主総会で決議した商法 第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして発行する新株予約権の具体的内容 について、平成18年4月21日開催の取締役会において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

<sup>※</sup> 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別 途保管している。